



CTC

Challenging Tomorrow's Changes

CTC Report



秋・冬号

第38期 中間報告書 2016年4月1日～2016年9月30日



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739



代表取締役社長 菊地 哲

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2016年度は「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」を目指す姿とした2015～2017年度中期経営計画の2年目であり、「起承転結」の中の「承」と「転」の年と位置づけています。計画達成に向け、サービス型ビジネスの拡大をはじめ、総合力発揮による顧客基盤の強化、積極的な成長投資などの取り組みを強力に推進しています。

Q 2016年度上期の市況と業績をどのように分析・評価されていますか。

A 2016年度上期の市況は、アジア新興国や資源国などの景気下振れや英国のEU離脱問題の影響など、景気に不透明感があったものの、IT投資は金融業や流通業を中心に回復傾向にあり、ビジネス環境は堅調に推移したといえます。

このような中、当社グループの2016年度上期の業績は、サービス・開発・製品全てのビジネスが好調に推移し、売上収益と売上総利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、受注残高は、上期としては2006年の経営統合後最高となりました。

Q これまでの取り組みと中期経営計画の進捗をお聞かせください。

A 「承」の取り組みとして、新サービスと総合力経営、M&Aの推進を掲げています。具体的には、基幹システムに特化したクラウドサービス「CUVICmc2（キュービクエムシーツー）」と障害検知を自動化した保守サービス「Avail-I（アベイルワン）」（▶詳しくはP.6 CTC NEWS）などを開始し、サービス型ビジネスの拡充を推進しました。「CUVICmc2」はすでに7社での採用が決まっており、順調なスタートを切っています。また、ビジネス領域の拡大や柔軟な人材リソース活用による大型案件への対応力強化を目指し、セグメント再編を含む大型の組織改編を行いました。M&Aについては、引き続き優良案件を模索していきたいと考えています。

さらに「転」の取り組みとして、地方創生体制の始動と先進技術の投入、グローバルでの第2フェーズ展開などを

〈2016年度の経営方針〉



開始しました。地方創生では、公共・広域事業グループを新設し、すでに地方自治体向けのセキュリティビジネスで成果が上がっています。先進技術では、オープンソースのクラウド基盤ソフトウェア「OpenStack」や大規模なデータセンター向けに最適なハードウェアを設計・提供するOpen Compute Project (OCP)、ネットワークの仮想化技術のSDN^{*1}/NFV^{*2}に関連する売上が増えています。グローバルでは、米国子会社の体制強化や、ASEAN地域での拠点拡充に注力しました。

中期経営計画では、経営基盤の強化を重点施策の一つとして掲げており、その一環として働き方変革に注力しています。4月からは新たな取り組みとして、育児や介護などの状況に応じて就業時間帯を柔軟に変えられる「スライドワーク」や1時間単位で取得できる「時間単位有休」、外出時などの隙間時間を効率的に利用できる「モバイルワーク」などの制度を開始しました。

- ※1. ネットワークを構成する通信機器を単一のソフトウェアによって集中的に制御し、ネットワークの構成や設定などを柔軟かつスピーディに変更することを可能にする次世代技術。
- ※2. 専用ハードウェアを必要とせず、汎用サーバ上でネットワーク機能を実現することが可能な技術。

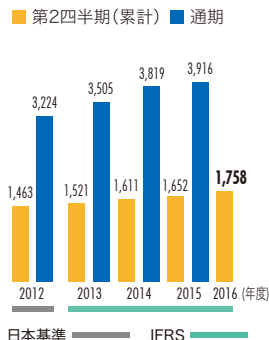
Q 下期の取り組みと通期の見通しは いかがでしょうか。

A 2016年度下期の取り組みでは、流通・エンタープライズ事業において、重点顧客の大型案件を着実に進展させるほか、お客様の関心の高いセキュリティビジネスに注力していきます。情報通信事業では引き続きSDN/NFVを推進するとともに、公共・広域事業でも地場ITパートナーとの協業によって、自治体向けセキュリティビジネスを積極的に展開します。また、金融・社会インフラ事業はFinTechやRegTech^{*3}の推進とともに公益分野向けの大型案件に取り組んでいきます。ITサービス事業では、引き続きサービス型ビジネスを深耕しながら、クラウドネイティブ^{*4}技術においてエンジニア育成も進めていきます。

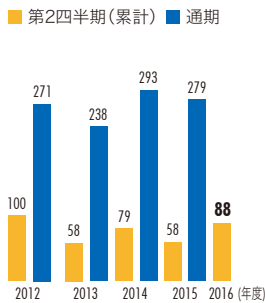
上期の業績を照らし合わせると通期目標達成への確度は高まったものと認識しており、株主の皆様のご期待に応えられるよう、邁進する所存です。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

- ※3. 規制(Regulation)と技術(Technology)を組み合わせた造語。複雑化・高度化が進む金融規制に対応する金融ITソリューションを提供すること。
- ※4. クラウド上での稼働を前提とした製品。

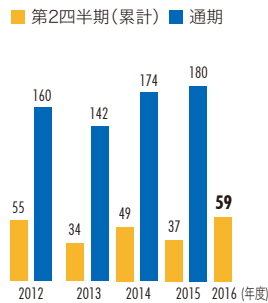
売上収益(億円)



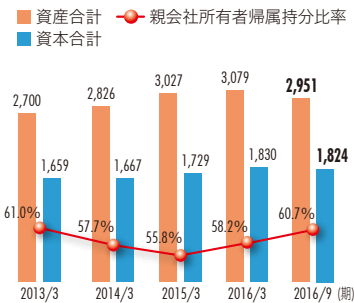
営業利益(億円)



親会社の所有者に帰属する
当期利益(億円)



資産合計・資本合計(億円)
親会社所有者帰属持分比率(%)



ここがすごい！CTC！ テクニカルソリューションセンターの 新サービス

テクニカル ソリューション センターとは

お客様にご満足いただけるシステムを導入するためには、実際の使用を想定してシステムを評価・検証し、安全性や信頼性を確認する必要があります。TSCは、日本最大規模を誇るマルチベンダーの総合検証センターで、特定の製品に偏ることなく様々な最新機器を使った検証が可能な施設です。TSC内には、以下の4つのラボも設置しており、お客様の様々なご要望にお応えしています。

〈 TSC内の4つのラボ 〉

フラッシュストレージ*の導入を検討しているお客様に、具体的な導入効果やメーカー各社の製品特性などの情報を提供する施設。主要8社のフラッシュストレージ製品を常設。

* データの記録媒体の1つ。ハードディスクに比べて処理速度が速く、初期費用も低く抑えられるため、導入を検討する企業が増加している。

オラクル製品のソリューションセンターとして認定された施設。TSCは、2014年に国内およびアジア太平洋地域で初めて認定されました。

Flash
Storage
LAB
(Fs-LAB)
(フラッシュ
ストレージラボ)

IoT
デジタル
LAB

IoTの導入を検討しているお客様向けに、データの収集から加工・分析、分析結果の表示や利用まで大規模なデモンストレーションや検証ができる施設。

テクニカル
ソリューション
センター
(TSC)

Oracle
Authorized
Solution Center
(OASC)
(オラクルオーソライズド
ソリューションセンター)

RoBo-LAB
(ロボラボ)

ロボットの導入を検討しているお客様とともに、利用場面に応じたロボットサービスを共創する施設。各種ロボット用のアプリケーション開発や動作確認を実施。

RoBo-LAB (ロボラボ)

ロボットサービスをもっと身近に！

業務効率化やカスタマーサービス向上のために、店舗や商業施設でロボットの活用を検討しているお客様が増えています。しかしロボットは、導入や設定、継続的に効果を発揮するための運用管理に専門知識が必要です。CTCでは、ロボットの導入を検討しているお客様の利用場面に応じた実証実験をトータルにサポートするRoBo-LABを2016年9月に開設しました。

ロボット活用 検討の流れ

RoBo-LAB

企画・計画

目指すゴールの設定から、提供するサービスの企画立案をサポート。サービスを決定後、検証計画の策定や検証観点を抽出します。



CTCは、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ことを使命としています。その挑戦の1つとして、テクニカルソリューションセンター(TSC)内に新しい特設環境(ラボ)を開設しました。今回は、今後成長が期待できるIoTと、ロボットサービスに関する取り組みをご紹介します。

IoT
デジタル
LAB

あらゆるモノをつなげてもっと便利に!

IoTデジタルLABを通じたCTCの取り組み

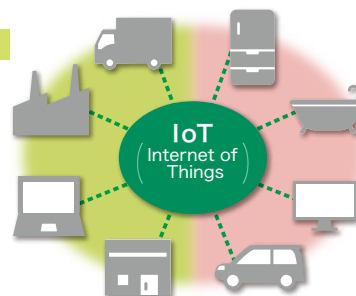
お客様がIoTを導入する際、ネットワークをつないだモノから収集した膨大なデータを、目的に沿って活用することが重要です。2016年10月に開設したIoTデジタルLABは、データの収集から加工・分析、分析結果の表示や利用まで、大規模なデモンストレーションや検証を実施し、お客様のIoTの活用を支援します。CTCでは、機器の温度管理や故障予知、スマートデバイスを活用した店舗でのマーケティング、数万台のウェアラブル端末のデータ分析などの活用シナリオをあらかじめ用意し、迅速にIoTを導入できる仕組みを構築しています。

IoTとは

IoTとは、Internet of Thingsの略で、自動車や家電、工業機械などあらゆるモノをネットワークをつないで、自動認識や自動制御、遠隔操作を可能にする技術です。例えば、業務用では、配送トラックの運行管理や温度管理などが、家庭では、外出先からの遠隔操作でお風呂を沸かしたり、テレビ番組の録画などが可能になります。IoTは、人々の生活をより豊かにする様々な可能性を持っている技術です。

業務用

家庭用



開発

策定した計画に基づき、必要なロボットや機器のセットアップからアプリケーションの開発を行います。



直感的な動作でロボットを動かすシナリオを作成

検証実施

開発したサービスのデモンストレーションを実施します。必要に応じ、お客様と共同で実証実験を行います。



RoBo-LABでの
ロボットの動作
確認の様子

結果評価

事前に定義した検証観点に基づき、デモンストレーションや実証実験の結果評価と次のステップに向けた提案を行います。



ロボットの稼働管理や動作ログの分析が可能



健康経営を総合的に支援する「ウェルネス ワークスタイル」を開始

従業員の健康状況の可視化、分析による労務状況の把握、事後措置・予防の3つの切り口で企業の健康管理業務を支援する「ウェルネス ワークスタイル」を開始しました。ウェルネス・コミュニケーションズ(株)と協業で提供している「おまかせ健康管理」に加え、事後措置・予防のための「おまかせ生活改善」の提供により、従業員の健康管理を総合的に支援することが可能になりました。「おまかせ生活改善」では、ウェアラブルデバイスとスマートフォンで歩数や消費カロリー、睡眠、食事などを記録。蓄積されたデータを活用し、生活習慣病対策が必要な従業員に対して、企業の産業保健スタッフや専門家から生活改善などの具体的なアドバイスや支援の提供が可能なサービスを提供していきます。今後も、ヘルスケアとITを融合させたヘルステック^{*1}領域でのサービス開発を強化していきます。

※1. ヘルスケア×テクノロジー。



CSIRTの構築・運用を支援するセキュリティサービスを開始

高度化、巧妙化するサイバー攻撃に対して、早期に対応して被害を最小限に抑える専門組織であるCSIRT(シーサート)^{*2}を設置する企業が増加しています。CTCは、サイバー攻撃に対応するための「CSIRT構築・運用支援サービス」を開始しました。セキュリティ強化を目指す企業やセキュリティの専門家を必要とする企業へ向け、企業内のCSIRT立ち上げから運用までを総合的に支援します。

本サービスは、CSIRT立ち上げに向け現状を評価する「CSIRTアセスメントサービス」と計画策定を支援する「CSIRTプランニングサービス」、CSIRT構築とその後の業務をCTCのエンジニアが代行する「CSIRT運用支援サービス」で構成されます。「CSIRT構築・運用支援サービス」はサイバー攻撃の予防と対応の両面を支援、お客様のセキュリティレベルの維持・向上に貢献し、再発防止策の提供も行います。

※2. Computer Security Incident Response Teamの略。





CTCテクノロジー、システム保守サービス「Avail-I」を開始

保守・運用・監視サービスを担うCTCグループのシーティーシー・テクノロジー(株)は、効率的なシステム保守を実現するサービス「Avail-I(アベイルワン)」を開始しました。ハードウェア障害を検知し、自動でログを収集するサーバをお客様のシステム環境に設置し、障害が発生した場合でも、お客様の手を煩わせることなく復旧までの時間を短縮できるサービスです。また、お客様は専用のポータルサイトで障害の対応状況や機器情報の確認もできます。



DocuSign社のクラウド型電子署名サービスを国内で初提供

米国DocuSign, Inc.と、契約書の署名・捺印の手順を電子化するクラウドサービス「DocuSign」の国内販売代理店契約を締結しました。お客様の既存システムとの連携を含めて、サービスの導入から保守サポートまでをトータルで提供、ペーパーレス化や業務の自動化に貢献します。電子化した書類による契約は印紙税の課税対象外となり、収入印紙が不要となります。また、契約完了までの時間も短縮でき、国内外の企業との契約で業務効率化が期待されています。



クラウド型コールセンターサービスでベルシステム24との協業を強化

(株)ベルシステム24ホールディングスとの協業を強化し、高品質なコールセンターの構築から運用まで、ワンストップで提供するサービス「eBellCloud」の販売を開始しました。今後はさらに、対話式の動画活用支援サービス「eMotion」との組み合わせや、人工知能を活用したサービス、業務の自動化などにより、お客様満足度の向上と業務効率化につながるサービスの拡充を目指します。



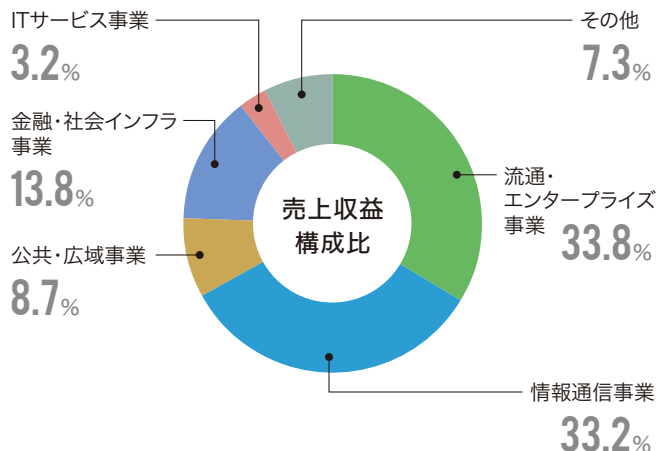
セグメント情報

流通・エンタープライズ、情報通信などが好調に推移し、売上収益・税引前利益ともに増収増益となりました。

なお、事業セグメント別の売上収益構成比は右グラフのとおりです。

また、当第2四半期の事業セグメント別の売上収益、税引前利益の累計は以下のとおりです。

※従来「エンタープライズ事業」および「流通事業」としていた2セグメントを統合し、「流通・エンタープライズ事業」に変更するとともに「公共・広域事業」を新設しています。なお、前第2四半期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。



※ 各セグメントの外部売上収益の比率です。

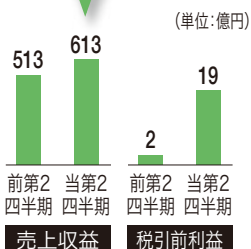
流通・エンタープライズ事業

コンビニエンスストア向け店舗システムや商社向け開発などが増加し、前年同期比で増収増益となりました。

売上収益 **613** 億円 前年同期比 **+19.6%**

事業内容

製造業、メディア、サービス、自動車、流通、食品・卸、運輸、生活消費財、その他産業等の企業に対し、CTCグループの総合力を活用したトータルソリューションを展開しています。



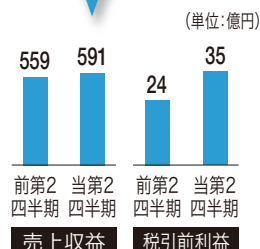
情報通信事業

通信会社向け法人案件やネットワーク、インフラ構築などが増加し、前年同期比で増収増益となりました。

売上収益 **591** 億円 前年同期比 **+5.8%**

事業内容

通信会社やISP^{※1}、放送業界向けに大規模ネットワーク、大規模データベースなどミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築を行っています。また、メールASP^{※2}などのサービスビジネスも積極的に推進しています。



※1. ISP=インターネットサービスプロバイダ
 ※2. ASP=アプリケーションサービスプロバイダ

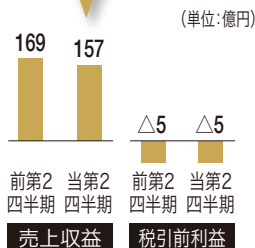
公共・広域事業

公益分野向けインフラ構築案件の減少により前年同期比で減収となったものの、利益は前年並みとなりました。

売上収益 **157** 億円 前年同期比 $\triangle 7.1\%$

事業内容

中央省庁や自治体、文教、企業等に、CTCグループの総合力を活かした企画提案、製品販売、システム開発・構築、保守運用、クラウドサービス、データセンターサービス、アウトソーシングサービスを提供しています。



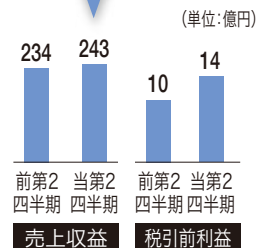
金融・社会インフラ事業

メガバンク向けインフラ構築やクレジットカード会社向け開発が増加したことにより前年同期比で増収増益となりました。

売上収益 **243** 億円 前年同期比 $+3.9\%$

事業内容

金融、公益分野向けに企画提案から製品販売、システム開発・構築、保守運用、クラウド、データセンター、アウトソーシングサービスまでのトータルソリューションを展開しています。



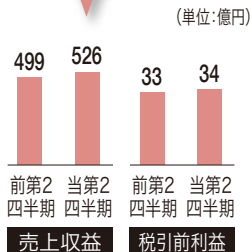
ITサービス事業

前年同期比で増収増益となりました。

売上収益 **526** 億円 前年同期比 $+5.3\%$

事業内容

データセンター、クラウドを中心としたアウトソーシングビジネスを展開するとともに、CTCグループの豊富な経験と最新技術を活かして、高品質な保守・運用各種サービスを全社横断的に提供しています。



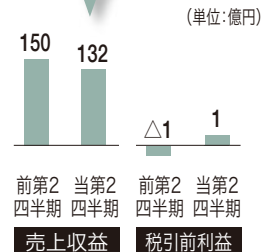
その他

主に海外子会社における現地通貨安による円換算額の減少により、売上収益は減少しましたが、大幅な採算性の改善により増益となりました。

売上収益 **132** 億円 前年同期比 $\triangle 11.8\%$

事業内容

科学システム事業部や、海外子会社であるITOCHU Techno-Solutions America, Inc.(米国)、CTC GLOBAL SDN. BHD.(マレーシア)、CTC GLOBAL PTE. LTD.(シンガポール)などが含まれます。



※ セグメント売上収益は、外部売上収益およびセグメント間の内部売上収益を合算して表示しています。

会社概要

会社名：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)

英文社名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地：〒100-6080

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル

TEL 03-6203-5000(代)

URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

創立：1972年4月1日

資本金：21,763百万円

社員数：3,987名(CTCグループ8,249名)

事業内容：コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、
ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、
科学・工学系情報サービス、サポート、その他

取締役および監査役

代表取締役社長	菊地 哲
取締役	松島 泰 ^{※1}
取締役	松澤 政章 ^{※2}
取締役	須崎 隆寛 ^{※3}
取締役	大久保 忠崇 ^{※3}
取締役(非常勤)	中森 真紀子 ^{※4}
取締役(非常勤)	小尾 敏夫 ^{※4}
取締役(非常勤)	野田 俊介
取締役(非常勤)	土橋 晃
常勤監査役	石丸 慎太郎 ^{※5}
常勤監査役	高田 博史
監査役	多田 敏明 ^{※5}

※1. 副社長執行役員を兼務しております。

※2. 専務執行役員を兼務しております。

※3. 常務執行役員を兼務しております。

※4. 社外取締役であります。

※5. 社外監査役であります。

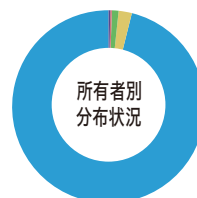
株式情報

発行可能株式総数……………246,000,000株

発行済株式総数……………120,000,000株

株主数……………13,777名

▶株式分布状況



金融機関	0.45%
証券会社	0.20%
その他の法人	1.24%
外国法人等	2.11%
個人・その他	96.00%



金融機関	12.77%
証券会社	0.98%
その他の法人	57.73%
外国法人等	14.93%
個人・その他	13.59%

▶大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	67,330,800	56.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,274,400	3.56
CTC社員持株会	2,393,136	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,035,300	1.70
CHASE MANHATTAN BANK GTSCLIENTS ACCOUNT ESCROW	930,538	0.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	885,360	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	846,000	0.71
JP MORGAN CHASE BANK 380535	826,900	0.69
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	791,200	0.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	769,500	0.64

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式4,385,774株があります。

株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日：定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

このほか必要があるときは、あらかじめ
公告して基準日を定めます。

定時株主総会：6月に開催いたします。

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告方法：電子公告

公告掲載URL <http://www.ctc-g.co.jp/ir/>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数：100株

上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部

銘柄コード：4739 (略称 CTC)

株式に関する手続きについて

- 郵送物に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問い合わせ



みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
0120-288-324(フリーダイヤル)

みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)

みずほ証券株式会社(本店および全国各支店)

※ 支払期間経過後の配当金については、株式会社みずほ銀行でもお取り扱い
いたします。

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・買増請求等のお問い合わせ



口座を開設されている証券会社

※ 証券会社とお取引をされていない場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社へ
お問い合わせください。

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報を
グラフでもご確認いただけるほか、最新
資料やニュースリリースなど、個人投資家
の皆様により理解いただきやすいコン
テンツをご用意しております。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir/>



個人投資家の皆様へ

CTCのチカラ

業績ハイライト

株主還元(配当情報)

個人投資家向け会社説明会

CTC IR

検索

日本野球機構様



暮らしを支えるCTC!

「プロ野球公式記録管理システム」を構築

サービス拡充にも柔軟に対応できるようにシステムをオープン化

一般社団法人日本野球機構(以下:NPB)は、1988年からプロ野球公式試合の記録をデータベース化して提供してきましたが、クラウドやデジタルデータの普及などを背景に、CTCが構築した新たな「公式記録管理システム(以下:NPB BIS※1)」を導入し、今年2月

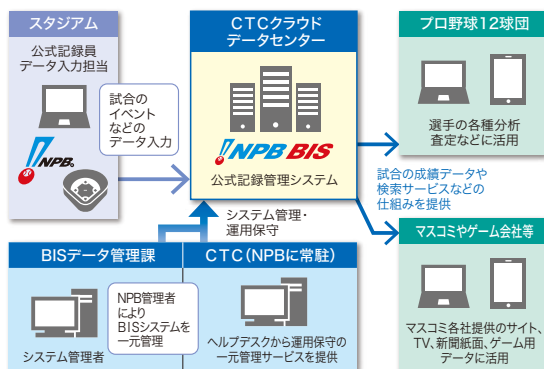
のオープン戦から運用しています。

「NPB BIS」は、今後のサービス拡充のための機能拡張に柔軟に対応できるようにシステムをオープン化※2しています。従来の操作性や利便性を維持しながら、データの分析、メディア・球団などへのインターネットを介したセキュアな情報提供機能を実現するとともに、拡張性やセキュリティ、災害復旧機能も備えています。CTCは、システム全体の運用・保守サポートも担当し、「NPB BIS」の安定的なサービスでプロ野球界に貢献していきます。

※1. Baseball Information System

※2. 汎用的なハードウェアで構成されたシステムのこと。

公式記録管理システム(NPB BIS)全体像

Voice
お客様の声

一般社団法人日本野球機構様

記録データ管理部 記録課 課長 兼務 総合企画室 課長

やまかわ せいじ
山川 誠二 様

開発当初はタイトなスケジュールだったため、遅くまで打ち合わせする日が続き大変でした。従来のシステムより良いものを、という信念を失わずに時間をかけて開発した入力システムは、かなり納得できる仕上がりとなり、記録員にも好評でした。

記録データ管理部 BISデータ管理課 課長

さわめ やすひろ
澤目 康弘 様

要件定義と仕様検討に3年もの時間を費やしましたが、新しいサービスモデルの創出につながる拡張性を確保するものができました。従来の検索サービスと比較して、今後、検索結果の深掘りが可能となります。

記録データ管理部 BISデータ管理課 主任

はせがわ としのり
長谷川 俊則 様

開発規模縮小、一部機能の要件見直しがありましたが、本システムの導入により詳細なデータ化が実現し集計・分析可能な幅が広がりました。また、マスタメンテナンス等の管理機能の操作性が向上し、業務効率が上がりました。